

## ▶ 第4章

# ロシアの新東方政策とロ朝、ロ韓関係

福井県立大学教授 アンドレイ ベロフ (Andrey Belov)

サンクトペテルブルグ国立大学助教授 アンドレイ コブシュ (Andrey Kovsh)

### 【ポイント】

- ▶ ロシアは今世紀初めから極東開発で戦略的・地政学的な側面を重視するようになった。その文脈で「新東方政策」を打ち出し、北朝鮮や韓国を含むアジア太平洋諸国との関係強化に力を入れている。経済面では朝鮮半島との協力関係が鍵を握り、安全保障では朝鮮半島の非核化を支持している。
- ▶ 北朝鮮との貿易は極めて小規模だが、ロシアの朝鮮半島に対する経済政策は北との関係に大きく依存している。1990年代に貿易の凍結、2000年代に関係の回復および債務問題の解決があり、10年代にようやくロ韓朝の開発プロジェクトのスタートが見えてきた。しかし、北朝鮮の相次ぐ挑発行為で16年2月以降、3カ国間の経済協力は完全に停止した。
- ▶ アジア太平洋地域でロシアの存在感を高めるためには、鉄道やエネルギーなど朝鮮半島とのインフラ事業計画の推進が欠かせない。政治問題が実現の鍵を握るが、米ロ、日ロ関係の新展開がロシアの朝鮮半島政策にプラスに働くことも期待される。



ロシアと韓国・北朝鮮との貿易の推移 (ロシア通関統計、100万ドル)

注目データ

	1995	2000	2005	2010	2015
輸出					
ロシア合計	63,687	89,269	241,219	336,959	343,543
北朝鮮	70	38	228	82	78
韓国	747	972	2,361	10,435	13,492
輸入					
ロシア合計	33,117	22,275	98,577	197,439	182,719
北朝鮮	15	8	7	16	6
韓国	502	359	4,003	7,273	4,560

資料：ロシア連邦税関局による

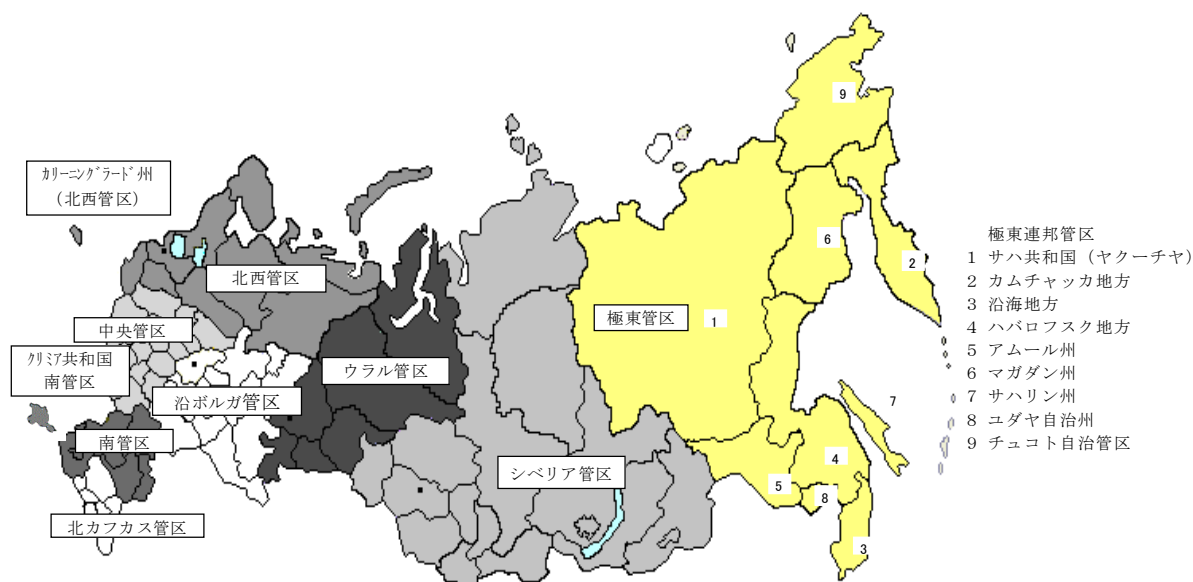
本章ではロシアの経済動向、シベリア・極東地域の開発、朝鮮半島に対するロシアの経済政策をまとめる。第1に、シベリア・ロシア極東地域の開発の問題点を述べ、その問題点の解決に向けた「新東方政策」の重要なポイントおよび当地域開発の現段階を紹介する。第2に、朝鮮半島に対するロシアのアプローチに基づき、北朝鮮や韓国との関係を経済的な側面を中心に分析する。最後にロシアと朝鮮半島との関係について結論をまとめる。

## 1. ロシア極東地域開発の現段階

### 1.1 ロシア極東地域の紹介

「ロシア極東」と呼ばれる地域は伝統的に東アジアにおけるロシアの拠点、ヨーロッパ・アジアを繋ぐ輸送のリンク、そして天然資源の大地というような機能を果たしてきた（図表1）。これらの機能は東アジアおよび朝鮮半島に対する政策、地域経済、開発方向に強い影響を与えている。広大な大地、厳しい気候と豊かな天然資源がロシア極東の地理的な特徴である。こうした特徴によって極東経済の特色も決まってくる。つまり、少ない人口、大きな地域格差、高い生産コスト及び生活費、第1次産業中心経済構造、そして活発な対外経済関係などである。

図表1 連邦管区別のロシア連邦行政区分（2017年3月3日現在）



資料：ロシア連邦統計局、www.gks.ru

ロシア極東の人口は、2015年現在、約621万人である。その多くは南部に居住している。そのうち約300万人は、シベリア横断鉄道とバイカル・アムール鉄道に隣接する幅50キロ

メートルの狭い地帯で暮らしている。この地帯は、人口密度や経済発展において、ロシアのヨーロッパ部の他地域と十分に比較できる。そのほかの地帯においては、冷涼な気候、永久凍土、そして鉄道・自動車道の欠如が生活環境を形作っているが、おそらくこれは世界の中でも最も厳しい環境の1つである。

多くのロシア極東地域の住民は比較的高収入を得ているが、食料品、光熱費、交通費などの物価が高く、実質的な生活水準はロシア平均を下回ることが多い（図表2）。その結果ロシア極東では、とくに北東・オホーツク海周辺で人口流出が続いている。人口減少と労働力の不足は、ロシア極東全体の発展、特に建設業及び農林産業の大きな障害となっている。人口の減少はロシア全体でも見られるが、2015年の人口を1991年と比較すると、全国で97.0%（3.0%減）、極東地域は76.5%（23.5%減）となっている。

図表2 ロシア極東地域の主要指標

	面積 (千km <sup>2</sup> )	人口(2015年 1月1日現 在、1000人)	1月の 平均気温 (度)	1人当たり地域 内総生産 (2013年、名 目、ロシア=1)	物価 (2014年末、 最低生活費、 ロシア=1)
ロシア連邦	17,075.4	146,267	…	1.00	1.00
極東連邦管区	6,215.9	6,211	…	1.20	…
1 サハ共和国(ヤクーチヤ)	3,103.2	957	-34.9	1.58	1.62
2 カムチャッカ地方	472.3	317	-13.5	1.09	1.92
3 沿海地方	165.9	1,933	-15.3	0.79	1.30
4 ハバロフスク地方	788.6	1,338	-22.8	0.94	1.40
5 アムール州	363.7	810	-27.9	0.69	1.16
6 マガダン州	461.4	148	-29.5	1.55	1.87
7 サハリン州	87.1	488	-11.9	3.64	1.48
8 ユダヤ自治州	36.0	169	-22.8	0.59	1.30
9 チュコト自治管区	737.7	51	-21.3	2.47	1.65

資料：ロシア連邦統計局、www.gks.ru

極東地域の経済構造における加工産業の比重はわずか5.4%で(2013年)、ロシア国内では最低の値である。旧ソ連時代の1980年代までは、極東地域においても軍事産業・軽工業などの加工産業が充実していた。しかし、90年代に軍事産業は軍事支出の削減によって約10分の1に縮小し、軽工業は対外貿易の自由化によって外国製品との競争に負けて完全に消滅した。2000年代からロシア全国で加工産業の回復が見られるようになったが、極東地域における回復のプロセスは遅れている。その理由として、地域内需要が少ないこと、生産コストが高いこと、そして、投資環境が厳しいことが指摘できる。

それに対して鉱業は26.5%で、石油生産地のウラル地域の35.1%に次いで2番目に高い。天然資源の採掘及び輸出は、ロシア極東地域がもつ最大の「比較優位」であり、今後も経済発展の軸となることは疑いない。しかし、経済安定の手段として地域当局は加工産業の

育成を目指して、外国投資家に対する優遇装置、経済特区の設立、軍民転換の加速化などを考えている。この点を考慮した上で、極東地域開発と国際経済交流に対する期待について触れておこう。

## 1.2 2010年代の地域開発の動向

2000年代の初めからロシア政府はシベリアおよび極東開発において経済に加えて戦略的・地政学的な側面を重視するようになった。このような文脈で「新東方政策」が打ち出されると地域政策における極東開発の重要性が高まり、政府が地域開発支援を拡大し、多数のインフラ開発プロジェクトを実現した。極東地域経済はロシア全体と同様に2000年代の急成長、09年の金融危機、危機後の経済回復および経済成長の促進、14年以降の成長率の低下という動向を示した。極東開発に大きな影響を与えたのは、ロシアエネルギー産業の「アジアシフト」、政府による極東エネルギー政策の提示、多数のエネルギー開発プロジェクトの推進である。特にサハリンにおける天然ガス液化プラントの完成(LNGプラント、09年)による大規模なLNG輸出の開始を例に挙げられる。2000年代末には朝鮮半島に対するロシアの電力輸出およびパイプラインでガスの提供というエネルギープロジェクトが議論されるようになった。

国際舞台においても新しい動向があった。その例としてウラジオストク市でアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の開催(12年9月8日)、ロシアの世界貿易機関(WTO)への加盟(12年8月23日)、中国へのガス輸出契約の調印およびガスパイプライン建設の開始(14年5月21日)、「東経済フォーラム」の開催(15年、16年)、朝鮮半島における日朝韓間の協力のスタート、プーチン大統領の訪日(16年12月15—16日)と日朝韓関係の強化などが挙げられる。ロシア極東地域をめぐる国際関係は活発になったといえる。

12年に中央政府は新たに「極東開発省」を創立し、今後の主要な地域開発の優先順位が発表された。11年に創立した「極東開発基金」が民間企業の開発に対する資金調達をするようになったが、14—15年の財政状況の悪化、クリミア半島開発の優先、シリアでの軍事支出の拡大によって、極東地域に対する財政資金の調達は不安定となった。しかし、長期的に見れば中央政府による極東開発への積極的な取り組みはこれからも続くと考えて間違いなであろう。

13年にA.ガルシカが極東開発相に就任し、Y.トルトネフが極東連邦管区における大統領前面代表(極東連邦管区長官)および副首相に任命された。こういった若手政治家の活躍によって極東地域の開発政策は活発になった。13—16年に新たに導入された開発手段は大きく分ければ①人口減少対策、②インフラ整備、③投資誘致政策——という3つのカテゴリに分類できる。

## ① 人口減少対策

人口減少対策は、社会人口増加推進政策および人口流出対策から成り立っている。社会人口増加推進政策は出生推進政策および死亡率低下政策に分けられるが、これは2000年代から全ロシアにおいて活発になっている。出生施設の整備、出産に対するの金銭的な援助、そして子育て支援などがその具体的な手段である。死亡率低下政策は死亡原因の分析に基づき、交通事故による死亡事件対策から専門病院の整備まで幅広い分野からのアプローチがなされている。この政策の結果としてロシア極東地域での平均寿命の伸長(13年は67.81歳、14年に68.21歳、15年に68.68歳)および社会人口増加の上昇(15年はプラス4117人、16年1—9月にプラス3727人<sup>1)</sup>)が見られた。

それに加えて地域の魅力を高めるために、極東独特の政策、つまり住民への無償での土地提供が注目を集めている。16年6月1日から地域当局はロシア極東地域に住民登録のある希望者のロシア人に1世帯あたり1ヘクタールまでの土地を無料で提供することを開始した(無償土地提供事業、「極東ヘクタール」計画)。16年12月30日現在、1万3493人から申し込みがあり、2708人に土地の使用権が渡された<sup>2)</sup>(5年間のうちに土地を使用すれば、所有権を渡される)。17年2月からは全ロシアの国民が「極東ヘクタール」計画に申し込むことが可能になった。この計画によって極東地域への移民の流入増加および流出の削減が期待されている。実際に16年1—9月に人口流入は前年同期比8375人増、人口流出は601人減、全体の人口移動のバランスはマイナス1万6116人からマイナス7160人になった<sup>3)</sup>。人口移動にはさまざまな要因が影響しているが、「極東ヘクタール」計画による地域魅力の高まりが間違いなく重要な鍵になっているといえる。

## ② インフラ整備

インフラ整備の政策は、財政支出によるインフラ整備、民間企業に対するインフラ整備の支援、そして極東バイカル発展基金および中国との農業基金の事業融資によるインフラ整備の3つから構成されている。まず第1に、極東地域の財政力は乏しいものであるため、中央政府の財政資金が不可欠である。13—16年に中央予算で当地域開発に関する2つの開発計画(連邦的目的つきプログラム)が更新され、このための資金が確保された<sup>4)</sup>。実際の支出額は予算案通りに行かずに少なくなる場合もあるが、中央政府は長期にわたって極東地域でのインフラ開発に尽力することは間違いないであろう。

第2に、民間企業の投資に対して、中央政府の財政支援による送電線、道路、水道などのインフラの整備が行われている。このプログラムは15年にスタートし16年にも続けた

<sup>1)</sup> ロシア連邦統計局、www.gks.ru

<sup>2)</sup> 極東開発省ニュース、2016年12月30日、minvr.ru

<sup>3)</sup> ロシア連邦統計局、www.gks.ru

<sup>4)</sup> 「極東・バイカル地域の社会経済発展プログラム、2014—25年」、「サハリン州およびクリル地区の社会経済発展プログラム、2016—25年」、極東開発省、minvr.ru

結果、16年10月1日現在、187件のこのようなインフラ整備が計画されている<sup>5</sup>。

第3に、極東バイカル発展基金が2011年に設立され、16年9月現在9件の事業に対し140億ルーブル（約240億円）を融資している。その中には中国との間の鉄道橋建設、ロシア郵便の物流ハブの整備などが含まれる。中国との農業基金は食肉加工と大豆加工の2件、計17億ルーブル（約29億円）の融資がなされている<sup>6</sup>。

### ③ 投資誘致政策

投資誘致政策において注目すべき点として高コスト対策、減税装置、新型特区（先進経済開発特区）、自由港、そして「投資家ファースト」（ビジネス環境改善）政策の実例をあげよう。高コスト対策では地方政府の補助で地域住民の航空運賃の引き下げ、そして中央政府の電力会社の資金再分配による極東地域での電力料金（地域によって1キロワット時当たり3.34—9.2ルーブル）を全ロシア平均レベル（1キロワット時当たり3.19ルーブル）までに引き下げようという政策がある。前者は2000年代末から広く利用されたが、現在は資金不足によって縮小した。後者は17年1月から実行する計画がある。

減税措置により、高額投資家にとって漁業・自動車産業・輸送・エネルギー産業で利潤税率の引き下げが可能になる。3—5年間で50—150百万ルーブルの投資を行う場合、利潤税率は現行の15.5—20%から最初の5年間で0—10%、次の5年間で10—18%となる。この減税措置は14—27年（一部の産業部門では29年まで）に実行されるとの計画があったが、16年12月末現在、実際に実施されているのかが不明である。

新型特区と自由港は、税金の優遇措置や大胆な規制緩和が行われる特別な地区を作成し、ビジネス環境の改善によって国内外から投資資金を呼び込もうという政策であり、現代の極東開発政策の中心に位置している<sup>7</sup>。新型特区の設立は15年からスタートし、16年末現在、特区の数が13カ所、入居企業が92件、投資総額は5400億ルーブル（約9230億円）に達している<sup>8</sup>。近年に創立された特区においては製造業の誘致および製品輸出の拡大を目指すことではなく、地域に必要なプロジェクトの実現を目指すことがメインとなった。例えば、ハバロフスクでの特区ではビニール・ハウスでの野菜の生産、カムチャッカでは豚肉の加工、サハリンではスキー場の開発といった地域的なプロジェクトの支援の実例が見られた。したがって、新型特区は地域開発、現地生産化と輸入代替のツールになり、極東地域だけではなく、全ロシアからも幅広い関心を集めるようになり、18年から東シベリアをはじめとする他のロシアの地域にも設立される予定がある。

自由港は15年7月13日の法律によってウラジオストク市に創立された。およそ1年間

<sup>5</sup> 極東開発省ニュース、2016年10月24日、minvr.ru

<sup>6</sup> ロシアNIS調査月報、2016年11月、p.27

<sup>7</sup> ロシアNIS調査月報、2016年11月、p.26

<sup>8</sup> 極東開発省ニュース、2016年12月26日、minvr.ru

で中小企業をはじめとする 93 の企業が自由港への入居を決め、投資額は 1260 億ルーブル（約 2150 億円）に上った<sup>9</sup>。企業からの関心が高いということが知れると、ロシア政府は自由港の制度をウラジオストク以外の極東地域の港に導入するようになった。16 年 7 月に極東地域の重要な港湾であるコルサコフ港（サハリン州）、ワニノ港（ハバロフスク地方）、ペトロパヴロフスク港（カムチャツカ地方）ペヴェク港（チュコト自治管区）に自由港が設立されたのである。

「投資家ファースト」という政策は 15 年初から行われ、ロシア極東地域のビジネス環境の改善を目指す規制緩和、公共サービス提供の改革、資源利用制度の改善などを含む幅広い政策である。政策の進め方の基本姿勢は、極東地域への投資にあたって「問題はどこにあるのか」ということを分析し、積極的に問題解決に取り組むということである。具体例として自由港における税関局の 24 時間営業、新型特区での入居企業登録を行う「1 つ窓口」という制度の導入などがあげられる。

上記に述べた極東開発政策、つまり人口減少対策、インフラ整備、投資誘致政策は 2000 年代に入ってから実施されるようになった。しかし、その実施が加速したのは 13—14 年から若手の政治家のエネルギーが入った時である。無償土地提供事業、自由港発想、新型特区導入はわずか 1—2 年の間で実現されたのだ。この政策の内容と実施のスピードはある意味で極東地域開発に関する「常識」を変えたともいえる。ロシア極東のような強大な面積、少ない人口、豊富な資源、厳しい気象条件、インフラの未整備などの特色を持つ地域開発にとって「常識にとらわれてはいけない」ことが最も重要なのもかもしれない<sup>10</sup>。

### 1.3 ロシア極東地域の経済の現状

ロシア極東における新地域開発政策は 14 年に始まった。果たしてこの政策は具体的な結果をあげているのか、全ロシアと極東地域の経済推移を簡単に比較してみよう。12—15 年に極東地域の経済実績は全ロシアに近いものとなった。例えば、この 4 年の地域内総生産の平均指数は全ロシアが 100.6%、極東地域は 99.8%になったが、鉱工業生産、貿易、住宅建設などの経済指標の動向は極東地域においては概ね良好であったと言える。一方で極東地域の設備投資は APEC サミットへの準備、およびウラジオストクでの社会インフラの再開が終了したため、12—13 年に著しく低下し、14 年には全ロシア同様横ばいになったが、15 年に全ロシアより良い実績を上げて、16 年上半期に前年同期比プラス 1.7%（全ロシアはマイナス 4.8%）となった（図表 3）。

<sup>9</sup> ロシア NIS 調査月報、2016 年 11 月、p. 49

<sup>10</sup> ロシア NIS 調査月報、2016 年 11 月、p. 55

図表3 全ロシアおよびロシア極東地域の経済動向（前年同期比、%）

	2012—2015年平均		2016年上半期*	
	全ロシア	極東地域	全ロシア	極東地域
地域内総生産	100.6	99.8	97.2	104.1
鉱工業生産	101.4	102.8	100.4	105.4
設備投資	98.2	90.3	95.2	101.7
輸出	93.0	97.3	65.5	72.5
輸入	88.0	90.0	62.5	67.8
住宅建設	105.4	102.6	90.8	100.4
消費物価	109.2	108.8	103.3	103.1
実質所得	102.1	103.4	96.1	97.9

\*速報

資料：『Spatial Economy』（In Russian）、2016、No. 2、p.124；ロシア連邦統計局、www.gks.ru

厳密に言えば、極東地域の経済実績が全ロシアの実績を上回っているとはいえないが、上記に述べた積極的な人口減少対策、インフラ整備政策、投資誘致政策は結果を挙げているといっても間違いのないであろう。

## 2. ロシアの「新東方政策」におけるロ韓朝の経済関係

2000年代のはじめからロシアはアジア太平洋地域（Asia—Pacific Region、以降APRと記す）との協力関係の構築に尽力しており、2000年代半ばになるとロシア政府は「東方シフト」もしくは「新東方政策」と呼ばれるような極東地域に焦点を当てた政策を打ち出して同地域の開発を加速させた。13年になるとAPRに対する注目は確固とした国際外交のプライオリティとなり、ロシア政府の発表した国際外交指針白書にも盛り込まれた。14年に発生したウクライナ問題以降、ロシアにとってのAPRの重要性はさらに増すばかりである。今日、ロシアの政治家や企業、そしてオピニオンリーダーたちは明らかにAPRの諸国家との協力こそが、ロシアが国際関係において追求すべき最も重要な方向性であると考えている。なぜならAPRは世界経済と国際政治の注目が集中する、世界で最もダイナミックな発展を遂げている地政学的空間であるからで、ロシアはそんなAPRの可能性をシベリア・極東地域の経済開発に活かしたいと強く望んでいるからである。またAPRには領土問題を含む未解決な国際問題が多々あり、それらの解決のための一步を踏み出すには、国家同士の間に経済発展のための礎ともなる透明で平等な協力関係・安全保障関係を築く必要があることも広く理解されている。

ロシアはAPRに属する全ての国家とのバランスのとれた関係を築くことに力を入れている。例えば朝鮮半島においては、韓国と北朝鮮の両方と友好的な関係を築き協力体制を拡大することがロシア政府のねらいだ。その目的は相互の経済関係を強固にすることだけで



はなく、ロ韓・ロ朝のつながりをロシア極東地域の開発に役立て、南北間の政治対話を推進することでもある。これらの実現には、平和と安定を維持し安全保障を確実なものとするのが欠かせないため、ロシア政府は常に朝鮮半島の非核化を支持し、また国連安全保障理事会の指針に賛同している。

経済的な観点から言えば、朝鮮半島の2国との綿密な協力関係なくしては他のAPR諸国とのコネクションの強化は望めない。港湾や鉄道、エネルギーインフラの建設といったシベリア・極東地域の重要な開発プロジェクトのほとんどは、朝鮮半島にまで拡大された時に初めてその経済効果を最大限に発揮する。その実現のためにもロ朝韓の3か国間対話が不可欠なのだ。しかし残念ながら、今日において3か国間協力実現への道は数々の障害に阻まれ、非常に遠いものとなっている。それでもロシア政府は韓国と北朝鮮の間の架け橋となるべく全力を尽くしているのであり、以下の文章ではロ朝・ロ韓の経済関係を分析することでこのことを証明していこう。

## 2.1 ロシアと北朝鮮との経済的關係

ロシア・北朝鮮間の経済關係の歴史は長く複雑なものである。60年代から90年代初にかけて、ソ連は北朝鮮にとって政治的にも経済的にも最も重要なパートナーであった。より具体的にみると、90年の2国間の貿易総額は220億ドルにも達しており、北朝鮮の総輸出の53%がソ連に向けられていたことが分かる。ソ連からの主な輸出品は石油、石炭、肥料、機械類などであり、一方で北朝鮮からは繊維、衣類、靴、原料などが輸出された。さらには北朝鮮のアルミニウムの100%、機械類の70%、化学肥料の50%、そして鑄鉄や鋼鉄の40%がソ連の援助を受けて設立された企業によって生産されたものだったのである<sup>11</sup>。しかし90年代に入ると状況は一変。ソ連崩壊後の95年のロシアと北朝鮮の貿易総額は8300万ドル、つまり90年に比べ26分の1にまで縮小した。特にロシアから石油と肥料の輸出が途絶えたことは、90年代初から半ばにかけての北朝鮮の深刻な経済不況の一因となった。

ロシアと北朝鮮間の経済關係の修復は21世紀になってようやく始まった（図表4）。

---

<sup>11</sup> Zaharova L. 「Economic Relations of Russia and Democratic People's Republic of Korea in 21<sup>st</sup> Century」  
『Asia and Africa Today』(In Russian)、2015、No. 5、p. 15

図表 4 2000 年—10 年代におけるロシアと北朝鮮の 2 国間関係概略

日付	出来事
2000 年 2 月 9 日—10 日	ロシア外相 I. イワノフの訪朝、ロ朝友好善隣協力条約の調印
2000 年 7 月 19 日—20 日	ロシア大統領 V. プーチンの訪朝、2 国間の経済、貿易、教育、技術の発展促進に関する共同宣言。大規模な協力プロジェクトの計画。ソ連時代に建設された企業の設備更新。
2001 年 7 月 26 日—8 月 18 日	金正日の訪ロ、電気エネルギー開発、南北朝鮮半島とロシア・ヨーロッパをつなぐ鉄道回廊建設計画に関する共同宣言
2002 年 8 月 20 日—24 日	金正日の訪ロと、ウラジオストクでの V. プーチンとの会談。朝鮮半島縦断鉄道の近代化に関して合意。
2003 年 8 月 16 日	北朝鮮の核開発問題に関する 6 カ国協議の開始
2007 年 5 月 27 日	国連安全保障理事会によって採択された北朝鮮のミサイル開発計画に対する国際制裁にロシアも参加
2011 年 8 月 21 日—25 日	金正日の訪ロ、北朝鮮とロシア極東地域との協力関係拡大に合意
2014 年 2 月	2 国間の決済通貨をルーブルに移行することで合意
2014 年 5 月 5 日	北朝鮮の債務取り消しを決定
2016 年 2 月	国連安全保障理事会によって採択された北朝鮮の核実験に対する国際制裁にロシアも参加

資料：各種報道による

2000 年代、両国の首脳はお互いの国を訪問して重要な相互条約を締結し、いくつかの大規模プロジェクトの実現に向けて歩みを始めた。そこから 10 年近くロシアは、朝鮮半島におけるシベリア鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の接続、港の開発、ガス田や送電線の建設といった、3 か国間の協力を要する開発計画に大きな関心を寄せてきた。しかし、たくさんの経済的・政治的問題のために、このような大規模な参加国間プロジェクトの実現は困難を極めている。

10 年代に入ると、ロシア政府は北朝鮮との相互関係の構築に希望を見いだせなくなり、13 年以降 2 国間の主な経済的な仲介役はロシアに新たに設立された極東開発省となった。そして朝鮮半島における国際情勢の悪化と、16 年 2 月に導入が決定された北朝鮮に対する国際制裁により、投資分野における協力は実質的に皆無となったのである。しかし、経済面での相互協力関係に北朝鮮を引き込もうというロシア側の姿勢は変わっていない。なかでも重視すべき点は①貿易の活性化②投資プロジェクトの実現③北朝鮮の労働力の活用—などの 3 点である。以下ではこの 3 点についてより詳しく見ていこう。

#### ① 口朝貿易

90 年代から 10 年代にかけてロシア・北朝鮮間の貿易は、05—06 年に注目すべき伸長を見せた一方で、98—99 年と 08—09 年には急激な落ち込みを経験した。このような不安定な動きのためか、貿易総額は 95 年（7000 万ドル）と 15 年（7800 万ドル）の間でほとんど

変化していない。(図表5) そもそもこの値も非常に小さなものであり、北朝鮮・中国間の貿易総額の50分の1にとどまっている。それを考えると10—15年にロシアが北朝鮮の全貿易のうち1.5%以上を占めたことがないというのも、驚くことではない。

図表5 ロシアと北朝鮮・韓国との貿易(100万ドル)

	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015
輸出									
ロシア合計	63,687	89,269	241,219	336,959	437,283	447,277	452,902	497,359	343,543
北朝鮮	70	38	228	82	99	65	103	82	78
韓国	747	972	2,361	10,435	13,360	13,883	14,868	18,278	13,492
輸入									
ロシア合計	33,117	22,275	98,577	197,439	260,920	272,508	276,496	287,063	182,719
北朝鮮	15	8	7	16	15	11	9	10	6
韓国	502	359	4,003	7,273	11,582	10,985	10,315	9,030	4,560

資料：ロシア連邦税関局、www.customs.ru

ロシアと北朝鮮の間の貿易の障害となっていたが貿易の決済である。近年まで外国通貨で行われてきた決済であるが、14年2月からロシア通貨ルーブルでの決済が可能になった。しかし、決済通貨が変わっても北朝鮮は深刻な貿易赤字に陥っている。このような状況下で貿易を拡大するには、貿易構造の多様化を通してロシアでニーズのある新商品を参入させることが欠かせない。

貿易額の停滞と同時に、貿易の商品構成もほとんど変化を見せていない。15年のロシアの輸出は今まで通り石油と石油製品が中心であり(83.1%)、輸入は衣類(28.1%)と魚介類(27.8%)が中心で、楽器類(17.8%)などが続いた(図表6)。

図表6 北韓・北朝の品目別貿易構成(2015年、1000ドル、%)

北朝鮮					
輸出			輸入		
品目	1000ドル	%	品目	1000ドル	%
輸出合計	78,328	100.0	輸入合計	6,043	100.0
石油	65,079	83.1	衣類	1,699	28.1
木材	3,202	4.1	魚介類	1,681	27.8
穀物	2,720	3.5	楽器	1,076	17.8
小麦粉	2,294	2.9	鉄道車両	323	5.3
魚介類	1,996	2.5	科学系	265	4.4
その他	3,037	3.9	その他	999	16.5
韓国					
輸出			輸入		
品目	1000ドル	%	品目	1000ドル	%
輸出合計	13,491,766	100.0	輸入合計	4,560,115	100.0
石油	10,618,690	78.7	輸送機器	1,144,224	25.1
魚介類	976,898	7.2	設備機器	786,553	17.2
アルミニウム	521,604	3.9	電気機器	725,666	15.9
科学薬品	310,862	2.3	プラスチック	388,636	8.5
鉄鋼	297,832	2.2	鉄鋼	181,340	4.0
その他	765,880	5.7	その他	1,333,696	29.2

資料：ロシア連邦税関局、www.customs.ru

15年に国際道路交通網の開発とエネルギー開発分野での協力によりこのような貿易状況に変化を及ぼす可能性のある重要な進展が見られたが、16年に入り北朝鮮に対する国際制裁の影響で停滞している。結局、北朝鮮の政治情勢、そしてロシアの経済状況に大幅な改善がなければ、2国間の停滞した貿易を活性化させることは難しいだろう。

## ② 北朝鮮におけるロシアの投資プロジェクト

実際の投資総額に関する信頼できるデータは公表されていないが、ロシアと北朝鮮の間の投資額はほとんどゼロに等しいと考えていいだろう。ロシア銀行が発表する各年の投資の流れは決して大きなものではない（図表7）。

図表7 ロシアと北朝鮮・韓国との海外投資（フロー、100万ドル）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ロシアから海外へ（Outbound）									
ロシア合計	44,801	55,663	43,281	52,616	66,851	48,822	86,507	57,082	21,572
北朝鮮	1	28	0	1	70	113	2	11	0
韓国	11	6	-1	8	-3	19	8	22	10
海外からロシアへ（Inbound）									
ロシア合計	55,874	74,783	36,583	43,168	55,084	50,588	69,219	22,031	4,839
北朝鮮	0	0	0	0	-1	0	0	3	2
韓国	120	313	385	318	-270	119	71	130	116

資料： ロシア中央銀行、www.cbr.ru

ロシアの北朝鮮に対する投資が大きくなったのは11年と12年のみ、北朝鮮東北の羅津港や羅津—ハサン（ロシアの沿海地方南部）の鉄道線の近代化を伴う大きな相互投資プロジェクトが実行されていた時であった。その必要資源はロシア鉄道公開株式会社RZDが提供し、13年9月に羅津—ハサン線の運用が開始された。その後続いて14年に羅津港の貨物ターミナルが設置され、試験的な物資の運搬が始まったが、その相手国には韓国も含まれていた。15年1月に羅津港を経由したこの海運ルートの本格的な運用が始まり、同年末までに120万トンの石炭が羅津を通過してロシアから中国に輸出された。16年に石炭の輸出は大きく減少したが、ロシア側はこの新しい海運中継地点の使用を継続する意向である。

14年10月には北朝鮮の鉄道路線と鉱業の近代化を主な目標とする新たな計画の開始が公式に宣言された。このプロジェクトにはロシアの大手企業建設社モストビク（Mostovik）が参加することが決定され、同社の支出は北朝鮮で採掘された石炭とレアアース資源によってカバーされる予定であった。また、プロジェクトの実行期限は20年に設定され、投資総額は250億ドル、再建設予定の鉄道は3000キロメートル超にも上っていた。北朝鮮側の天然資源に対するアクセスと引き換えにロシアが資金を投入するモデルであるこの計画は、いまだに実行には至っていない。

北朝鮮への送電計画にもまた大きな期待が寄せられていた。ロシアの大手電力会社ルスギドロ（RusHydro）がこのプロジェクトに関心を表し、14年10月に同社は北朝鮮東北部

の羅先特別市人民委員会と共に開発チームを結成したが、それ以降の動きは明らかになっていない。

上記の大規模プロジェクト以外にも、以下のような分野での相互協力が期待されている。北朝鮮国土における石油・天然ガス採掘へのロシア企業の参加、北朝鮮の持つ鉱物・非鉄金属・レアアース資源の鉱山開発への参加、ロシア製の繊維、プラスチック、革を使った北朝鮮での衣類や靴の生産、農業分野での協力である。いずれにしても、このような計画の実現には友好的で信頼できる政治関係と、今なお残る深刻な投資リスクの改善が不可欠であるが、進捗は遅いといえる。

### ③ 北朝鮮の労働力の活用

ロシア国内における北朝鮮労働者の出稼ぎ労働もまた、ロシア・北朝鮮間の経済協力において非常に重要なものとなっている。北朝鮮地域からロシアへの出稼ぎ労働の歴史は長く第2次世界大戦前から存在したものであるが、特に戦後の状況を見ると、45—60年に北朝鮮労働者の総数は1万3000—1万5000人に上り、そのほとんどがサハリン島で石炭採掘に従事しており、60—91年にハバロフスク地方とアムール地方で1万6000—2万人が木材加工に従事した。92年以降、労働者数は大きく変動する。10年代、北朝鮮の労働力は沿海地方で広く用いられるようになり、また少数ではあるが（10—15人）モスクワ州やサンクトペテルブルク州といったヨーロッパ側のロシアでも、縫製や木材加工工場や建設現場で北朝鮮労働者が働くようになった。ある専門家によると、13年に北朝鮮からロシアに渡った労働者は過去最高の5万3000人に達した<sup>12</sup>。一方でロシア移民局のデータでは14年にロシア国内に滞在している北朝鮮の人は3万4206人である。（図表8）。

図表8 ロシア滞在韓国人・北朝鮮人の構成  
(2014年、滞在期間は3ヶ月以上、労働許可有、人数)

	男性	女性	合計
北朝鮮	29794	4412	34206
韓国	20895	13426	34321

資料：ロシア内務省移民管理局、guvn. mvd. ru

このような値の大きな違いは、ロシアにおける外国人の滞在や労働の管理に関する統計システムがまだまだ未熟であることを示している。

将来のロシア、特に極東地域における北朝鮮労働者の数を予測するのは非常に困難である。なぜなら現在、出稼ぎ労働者の流入を推進する要因と減少させる要因とが同時に存在するからだ。ロシアの経済状況と外国人労働者の需要は景気の変動に大きく左右されており、15—16年の経済危機下では移民の流出が流入を上回った（図9表）。

<sup>12</sup> Zabrovskaya L. 「Migration Vector in Russia—DPRK Cooperation」 『Customs Policy of Russia in the Far East』 (In Russian)、2014、No.4、p.67

図表9 ロシアへの移民（人数）

	2011			2015		
	入国	出国	入国マイナス出国	入国	出国	入国マイナス出国
合計	356,535	36,774	319,761	598,617	353,233	245,384
ベトナム	3,294	95	3,199	4,012	3,008	1,004
中国	7,063	507	6,556	9,043	9,821	-778
北朝鮮	1,948	152	1,796	6,079	6,480	-401
トルコ	1,832	252	1,580	2,091	2,199	-108

資料：ロシア連邦統計局、www.gks.ru

前述のように15—16年の経済危機から抜け出す見通しはまだ立っていないが、北朝鮮労働者は中国やベトナム、トルコの労働者に比べロシアの雇用者に高く評価されており、それなりの需要がある。これは、北朝鮮労働者が日々の共同生活で身に着けた規律正しさを労働の場でも発揮することによる。その結果、北朝鮮労働者に対するロシア企業の需要が高く、北朝鮮からの労働者派遣は、11—15年間に1948人から6079人に増加している。このような引きと押しの要因が現在は同程度の影響力を持って存在しているため、近い将来において急激な変化はないだろう。言い換えれば、しばらくの間はロシアへ渡る北朝鮮労働者の数が急増することも激減することもないと言える。

## 2.2 ロシアと韓国との経済的関係

ロシア（旧ソ連）と韓国との国交が結ばれた90年以降、2国間の関係はダイナミックに発展してきた。90年から2016年の間に両国の首脳たちは28回の会談を行い、50以上の条約や相互協力協定を結んできた（図表10）。

図表10 90年代以降のロシア韓国の2国間関係の歩み

日付	出来事
1990年9月30日	ソ連と韓国間の国交正常化
1990年12月14日	ソ連と韓国間の貿易に関する協定
1992年11月19日	ロシアと韓国間の基本関係に関する条約（韓ロ基本関係条約）
2001年2月26—28日	ロシア大統領V.プーチンの訪韓
2003年8月16日	北朝鮮の核開発問題に関する6カ国協議の開始（六者会合）
2004年9月20—23日	韓国盧武鉉大統領の訪ロ
2005年11月19日	経済・貿易分野における協力に関する相互行動計画。政府間・ビジネス間の交流拡大。経済、ビジネス、教育、技術分野での協力の深化を図るための基本条件確立。
2008年9月29日	韓国李明博大統領の訪ロ
2010年11月10日	ロシアD.メドヴェージェフ大統領の訪韓：2国間の労働者（出稼ぎ労働者）の移動に関する両政府間の合意
2012年4月3日	近代化と技術革新の推進を目的とした協力パートナーシップ計画
2013年11月13日	ロシアV.プーチン大統領の訪韓：2国間のビザ撤廃に関する合意。2国間の貿易と投資のポジティブな推移に関する宣言。

資料：各種報道による

2国の経済的な結びつきもまた急速に発展したが、その中で最も早い発達を遂げたのは①韓国企業による投資②貿易③国際観光である。

### ① 韓国企業による投資

ロシアと韓国の間相互投資は決して大きな額に上ったとは言えないが、ロシアでの近代的な製造業を推進するには大きく役に立っている。韓国からロシアへの投資総額は15年時点で24億ドルとなっており、そのうちの約半分の13億ドルが外国直接投資(FDI)であった。このFDI総額を見ると韓国はロシアで第18位となっており、これは日本(第16位)とアメリカ(第17位)に次ぐものである<sup>13</sup>。FDI以外の韓国からの投資を見ると毎年の景気に左右され不安定状態にあるが、07—15年間の平均で1億4500万ドルとなっている(図表7参考)。

韓国の投資プロジェクトの総数は13年7月時点で1247件となっており、これからも成長を続けると予想できる。ロシア国内に支店を構えた韓国企業の数も400社を超えている<sup>14</sup>。特に大規模な投資の対象は自動車や家電製品、建設機材、食品、菓子類などの製造工場と、住商複合施設などである。(図表11)。

図表 11 ロシア国内で実施された韓国企業による主要な開発プロジェクト

プロジェクトの内容と実施地域	韓国側の参加企業	投資総額 (100万ドル)
LG電子の家電製品生産工場(モスクワ州、06年)	LG電子	150
Samsung Electronics RUS Kalugaの家電製品生産工場(モスクワ周辺のカルーガ州、08年)	サンスン電子	137
現代自動車 RUSの自動車組み立て工場(サンクトペテルブルク市、08年)	現代自動車	500
現代自動車とKuzbass-Avtoによる合弁企業:現代自動車のバスやトラックの組み立て工場(南シベリアのケメロボ州、10年)	現代自動車	14.5
韓国企業 KP Chemicalの化学工場(沿ヴォルガのタタルスタン共和国、07年)	KP Chemical	170
韓国 Yakultによる食品加工(即席麺)会社 Doshirak-Ryazan(モスクワ周辺のリャザン州、10年)	韓国 Yakult	25
菓子類製造工場 Lotte CF RUS Kaluga(モスクワ周辺のカルーガ州、07年)	Lotte	100
タバコ製品製造工場 KT&G RUS(モスクワ周辺のカルーガ州、10年)	KT&G	165
ホテル Lotteの Hotel Moscowと多機能ホール Lotte Plaza(モスクワ市、10年)	Lotte	350
ホテル Lotteの Hotel Saint-Petersburg(サンクトペテルブルク市、17年オープン予定)	Lotte	170
ハバロフスク空港株式会社の株の10%を購入(ハバロフスク地方、11年)	仁川国際空港	30
Khorol Zerno社(大麦、大豆の生産企業)の株の67.6%を購入(沿海地方、10年)	現代資源開発	20.5

資料:各種報道による

<sup>13</sup> Suslina S. 「Prospects of Russia-South Korea Economic Cooperation and New Challenges of the World Economy」 『Russia and Korea in the Changing World』 (In Russian)、2014、Moscow、p.67

<sup>14</sup> ロシアNIS調査月報、2016年9—10月、p.32

特に専門家の注目を集めるのは韓国企業によるロシア国内での自動車生産である。韓国製の部品を使ったロシア国内での自動車組み立ては96年に始まり、その後さらに4つの企業が参入したが、16年現在現代自動車と起亜自動車の2社が残っている。現代（Hyundai Motor Manufacturing RUS）はサンクトペテルブルク市に拠点を置き、小型車から中級車を主に製造している。年間20万台が生産可能な工場ではあるが、実際の生産台数は景気と需要により大きく左右されている。この工場の特徴は高いローカルコンテンツであり、部品の45%がロシア国内で製造されていることだろう。地元の製造業を活性化させる目的で現代は韓国から一連の下請け企業を誘致した。そのため多くの企業が集積地近辺に部品製造工場を建設し、結果として地域の高度製造業を再生しただけでなく、自動車製造の一連の流れを全て地元で行えるようにしたのである。後者の企業Avtotorはロシアの北西飛び地のカーリーニングラード州に位置し、起亜の小型車や中級車、また委託された現代の自動車を組み立てている。この工場は年間2万5000台の生産能力を持ち、ローカルコンテンツは約15%となっている。このように、韓国企業が近代的な自動車工場をロシアに建設したり、高品質な部品製造や現地調達を可能にしたり、また世界的に有名なブランドの正規販売店をロシア国内に設けたりすることはどれもロシアの自動車産業の発展と近代化に大きく役立っている。

もちろん、韓国企業のロシアへの投資の過程で困難がなかったわけではない。途中で挫折したり、投資プロジェクトが実現に至らなかったケースも数多い。それでも、韓国企業の投資によりロシア国内でいくつかのハイテク製造工場が誕生したのも事実である。ロシアで組み立てられた、もしくは製造された韓国製品は、今やロシアの家電製品や自動車において重要なポジションを占めるようになっている。韓国からの投資はロシア経済の近代化に重要な役割を果たし、また2国間のさらなる経済協力に向けた堅固な土台を築いたと言えるだろう。

## ② 日韓貿易

ロシアと韓国の貿易は95年以降の20年間で約24倍に成長した。特に韓国からの輸入が大きく伸びたのはロシアが好景気を経験した04—08年である。一方でロシア側からの輸出が大きく伸びたのはサハリンからの液化天然ガスの出荷が始まった09年、そして東シベリア・太平洋（East Siberia—Pacific Ocean、ESPO）石油パイプラインの運用が始まった10年であった（図表5参考）。

ロシアから韓国に向けた輸出商品の構造を見ると、石油が大部分（78.7%）を占めていることが分かる。そこに海産物（7.2%）などが続いている。輸入の構造は輸送機械（25.1%）、家電製品（17.2%）、電気製品とその他機器（15.9%）、プラスチック類（8.5%）、そして鉛（4.0%）となっている（図表6参考）。以上のような商品構造が示すのは、ロシアからの輸出の状況が原油やその他の一次産品の価格の変動に大きく影響されていることである。



輸入もまたロシア国内の市場の状況や、韓国製自動車・家電製品・産業機械に対する需要の状況によって左右されている。そのため15—16年にロシア経済が不況に見舞われ国際油価も低下した時期に、貿易の規模が深刻に縮小したことは驚きではない。それでも15年に韓国はロシアの貿易相手国として7位の日本と8位のアメリカに次ぐ9位にランクインし、またロシアの貿易総額のうち3.4%を占めるに至った（輸出総額の3.9%、輸入総額2.5%）。韓国側から見れば貿易におけるロシアの価値はずっと小さいものである（15位、貿易総額の1.4%）。しかし、韓国の自動車企業や家電企業にとってロシアは未だに大きな注目の対象であり続けている。また韓国がエネルギーの輸入先を多様化しようとする際にも、ロシアは無視できない対象となっている。

### ③ 国際観光

ロシアと韓国の経済的な結びつきの発展にもう1つ重要な役割を果たしているのは、30日以内の短期滞在のビザを廃止するという2国政府間の決定であった。13年11月13日に施行されたこの取り決めは、観光業の発展を著しく促しただけでなく、2国間のビジネス・人道的な交流をも強化した。14年にロシアを訪れた韓国人の数は約135万人であり、うち82万人が観光目的での訪ロシアであった。またロシア側からは観光目的の126万人を含む235万人が韓国を訪れた<sup>15</sup>。中でも特に将来性のある分野とされるのが医療ツーリズムである。注目すべき数のロシア極東地域出身者が医療目的で韓国を訪れているのである。医療目的で韓国に入国した外国人の数でロシアは中国とアメリカに続いて第2位となっている。観光客の数もまた為替レートや経済景気に大きく左右されているため安定が見られないが、両国ともにビザなし交流の可能性を認めおり、観光業が2国間の信頼の雰囲気と人道的協力体制の拡大に重要な役割を果たすだろうと信じている。

## 2.3 朝鮮半島におけるロシアのインフラ開発プロジェクト

アジア太平洋地域におけるロシアの存在感を高めるためには、韓国と北朝鮮の両国が協力して参加する3カ国間のインフラ事業計画の推進が欠かせない。中でもロシアの鉄道、石油・ガスパイプライン、そして送電線を朝鮮半島諸国とつなぐことができれば、国際的な安全保障、ロシア極東地域の開発の加速、ロシアとアジア諸国の経済的結びつきの強化といった様々な利益が期待できる。またこのようなプロジェクトの重要性は中国が「一帯一路構想」を打ち出してからより一層の高まりを見せている。

### （1）図們江地域開発プロジェクトの変化

ロシアと北朝鮮の国境を流れる豆満江の河口に国際的な港を建設する計画は91年の時点で既に出ていたが、未だに実現には至っていない。その主な理由として、ロシアと北朝

<sup>15</sup> ロシア連邦観光局、www.russiatourism.ru

鮮の両国ともに、新しい港の建設よりもその地域に既に存在する自国の港の発展の方により関心を持っていたことが考えられる。北朝鮮は09年に政治的問題と低い経済的利益を理由にこの計画から離脱した。しかし計画の過程で中国と近隣のロシア港をつなぐいくつかの輸送回廊が誕生したのは事実である。現時点においてこの計画は4か国（ロシア、中国、モンゴル、韓国）の参加する独立した国際機関の設立を通して実現が試みられている。この国際機関は資金調達、交通と輸送、地域協力が必要になる行政問題の解決などを担う予定である<sup>16</sup>。

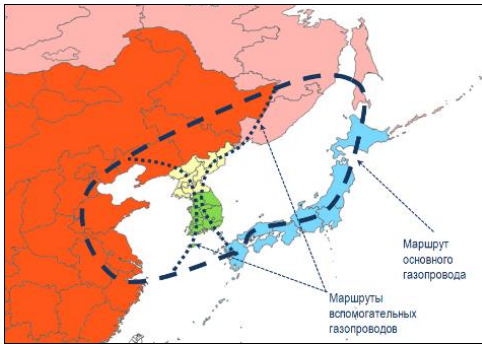
## （2）シベリア横断鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の連結計画

シベリア横断鉄道（Trans-Siberian Railway、TSR）と朝鮮半島縦断鉄道（Trans-Korean Railway、TKR）を連結する計画が初めて持ち上がったのは01年、北朝鮮の金正日総書記の訪日時である。理論上この計画は両国にとって多額の利益をもたらすことができたはずであった。しかし実際は、政治問題と資金不足により、この計画の進展は非常に遅く部分的なものに限られている。前述のように13年までにロシアと北朝鮮の羅津港間で敷設された鉄道はわずか54キロメートル、またいくつかの港湾関連施設が建てられただけであった。14年には存在する回廊上で貨物の運送が始まったが、同年韓国が政治的問題を理由にプロジェクトから離脱する。こうしてこの巨大な3カ国間プロジェクトは小規模な2国間の計画へと変貌し、16年になるとTSRとTKRを繋ぐ計画はロシアの国内世論の関心から遠ざかった。

## （3）ロシアから朝鮮半島諸国に向けたガスパイプライン計画

安価で環境にやさしいガスに対する需要は、日本、モンゴル、中国東北部といった近隣地域の全ての国から寄せられており、もちろん韓国と北朝鮮も例外ではない。そのため、ロシアからガスを輸入するためのパイプラインに対する需要も高い。だから2000年代前半に地域的なガスパイプラインの計画が持ち上がったとき、すぐに多くの関係団体から大きな注目を寄せられたことは驚きではない。その時期ロシアにとって特に魅力的な取引相手は韓国であったが、これはこの国のガス価格が非常に高く、また支払い能力も申し分ないものであったからである。パイプライン建設の計画が進む過程で以下の4つの案が提案された（図表12—15）。

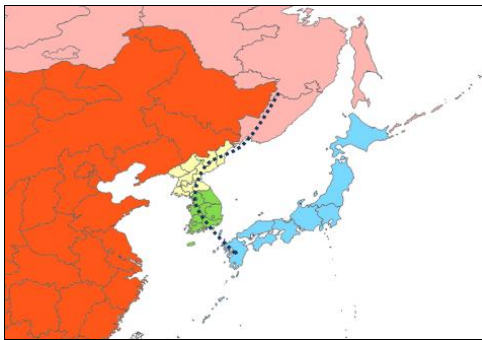
<sup>16</sup> Kadochnikov P., Yacheistova N., Guschin E. 「Russian foreign economic policy in Asia and transformation of Greater Tumen Initiative」 『Russian Foreign Economic Review』、2016、No. 3、p.14—28



図表 12 環状型のパイプライン計画

(2000年代前半)

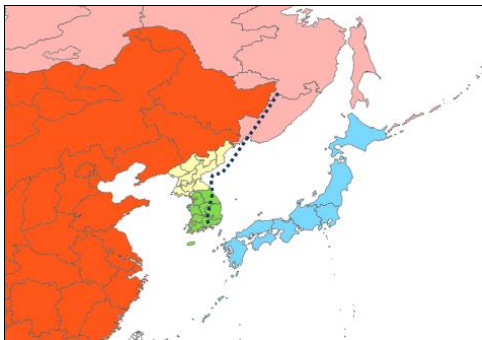
大きな環状のパイプラインと、朝鮮半島を通る2本の補足線。



図表 13 朝鮮半島縦断パイプライン計画

(2000年代後半)

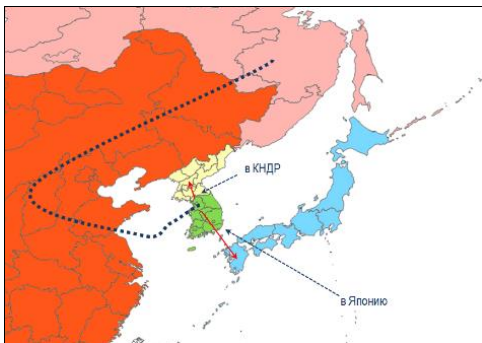
ロシア、韓国、北朝鮮の3か国協議は3年余り続いたが、提案されたガス輸送手数料に北朝鮮が賛成せず11年に計画はとん挫。



図表 14 日本海海底を通るパイプライン計画

(2000年代後半)

上記の朝鮮半島縦断パイプライン案の代案として浮上。しかし北朝鮮の排他的経済水域を通ることから政治的・技術的問題が多く、協議は停止している。



図表 15 黄海の海底を通るパイプライン計画

(2000年代前半)

ロシアから中国に伸びる既存のパイプライン「シベリアの力」の延長案として韓国が提案。しかしロシア側も中国側もこの計画に興味を示したことはなく、実現可能性は低い。

図表 12—15 の資料：各種報道による

このように数多くの計画は存在するも、実現に近いといって良いものはひとつもない。その原因のひとつに、パイプライン・ガスではなく LNG ガスが使用されている韓国の特異なガス市場があるだろう。この LNG ガスはパイプライン・ガスよりも約 30% 値段が高いものとなっている。ロシア最大手のガス会社ガスプロム (Gazprom) は韓国に「安価な」パイ

プライン・ガスを供給すると、韓国、さらには日本のガス価格が下がってしまうことを懸念している。このような事情があるため、ロシアが東アジア地域に対しては「高価な」LNGガスを提供することにより力を入れていることは驚きではない。ロシア初のLNGプラントは09年にサハリンで稼働を始めており、今日も極東地域にさらにいくつかのLNGプラントを建設することが協議されている。しかしこれらの計画もまた、ガス価格の低下や運営上・技術上の問題、さらには極東地域やシベリア東部において確認された埋蔵量の少なさからほとんど進展していない。

朝鮮半島における多国間の協力体制は数々の政治的・経済的な障壁に阻まれている。その結果、多国間の協力を前提に始まった多くのプロジェクトがより小さな2国間の計画へと縮小され、当初の目標とは違った形に姿を変えている。このようなプロセス上記に述べた例で確認できる。

結びにかえて

さて、以上において大規模なインフラ整備計画や海外投資、貿易、国際的な人口移動に代表されるようなロシアと南北朝鮮の基本的な協力関係の方針を分析した。結論を簡潔に述べると、ロ朝・ロ韓関係は大きな期待を寄せることの出来るものではあるが、現時点においては深刻な問題点に直面しているということが言える。では、これらの障害を乗り越え、経済的な相互協力を拡張するにはどうすれば良いのだろうか。

ここからはこの難問に対する筆者の提案を長期・中期・短期のスパンにわけて述べたい。まず長期的（10—20年単位）に見たときに最も重要なのは、エネルギーや鉄道、そして海上交通の分野における大規模な開発プロジェクトの実現である。そしてこれらのプロジェクトの実現の鍵を握っているのが政治問題、特に北朝鮮の動向であることは誰の目から見ても明らかだろう。絶え間ない軍事衝突、北緯38度の軍事境界線や黄海で起こる衝突、6カ国協議の機能不全、北朝鮮が繰り返す核・ミサイル実験の数々のような状況にありながらも、一部ロシアの専門家は、北朝鮮に対する政治的な圧力の強化が地域の平和と安全保障を推進する良い手段であるとは考えられていない。

ロシアは北朝鮮に対する制裁に参加しても北朝鮮を国際的な経済ネットワークに引き込もうと尽力しており、現在いかなる困難に直面しようと、また多大な労力と経費を要してでも、この姿勢は維持するつもりでいる。この背景には、経済面における漸進的な変化が遅かれ早かれ北朝鮮の政治改革を誘導するだろうという考えがある。今日の努力は将来必ず実を結び、朝鮮半島に安定と緊張緩和をもたらす土台となるだろう。

次に中期的（5—10年）な経済関係開発に重要なことは、製造業・商業施設・ホテルなどの建設計画を実現させるための相互の海外投資を促進することである。投資のダイナミ

クスを決定する要因は多いが、整った投資・ビジネス環境を創造することは最優先の課題である。特に近年ロシア政府の中で重要性を増しつつあるシベリア・極東地域の開発の重点は、当地域への海外投資の誘致につながっている。そのため、中期的なスパンで相互協力の拡大を望むならば、免税措置の導入・ロシア政府による直接の金銭的支援・韓国企業や投資家の参加の下での新経済特区と自由港の設立が最重要課題となるだろう。

最後に国家間の経済関係を拡大するにあたって短期的（5年以下）に重要になるのは国際的な経済情勢と景気の動向である。15—16年はロシア経済にとって経済危機の時期となり、ロ韓・ロ朝間の貿易は大幅に縮小した。しかし、この不況からの回復の兆しはすでに見えている。17—18年になれば相互貿易はある程度復活することは間違いないだろうが、それがどれほどのものになるのか、成長率を予測するのは困難である。

16年11—12月、北東アジア地域の国々にとって重要な2つの出来事があった。米国におけるトランプ大統領の選出と、ロシアのプーチン大統領の訪日である。トランプ大統領は選挙期間中からロシアとの関係改善の意向を示してきた。米国のロシア政策が変われば、ロシアの新東方政策にプラスの面が多いただろう。ロシアの新東方政策はいまのところ経済的な側面が強く、地域の開発には資金と技術が必要だ。米国の影響でいまは日本の先端技術の導入がなかなか進まない。中国の銀行も国際金融システムの一角を占めており、国際的な制裁下ではロシアへの対応は難しい。LNGやガス、石油の開発には米国のメジャーも参加している。米国の政策が変われば日本の技術提供や中国の金融機関の姿勢を含め、ロシアの極東開発にプラスになるだろう。

プーチン大統領訪日の際の日ロ首脳会談では北方領土での共同経済活動の協議を開始することで合意。経済協力では官民合わせて80件の成果文書に署名した。資源エネルギー開発や極東地域の開発、医療など多方面にわたり、総額は3000億円規模になった。経済協力を拡大する日本の決定は、いま科せられている国際的な制裁に打ち勝つ最初のステップとしてロシアでは高く賞賛されている。米ロ関係と日ロ関係はゼロサムの関係ではなく、米ロ関係が改善すれば日ロも改善する余地は大きくなるだろう。

これらは米ロ、日ロの2国間関係にとって重要であるだけでなく、朝鮮半島をめぐるロシアの行動決定にとっても大きな意味を持つ。朝鮮半島諸国との経済関係の強化を長期的な目標とするロシアにとって、このような国際情勢の動きが経済面での新しい動力源を与えることは大いに期待できるだろう。

## 参考文献

齋藤大輔（2016）「ロシア極東政策の新展開」調査レポート『ロシアNIS調査月報』11月  
坂田幹男・唱新編著（2015）『東アジア新興市場と地場産業』晃洋書房（第10章「ロシア

極東地域の経済開発と越境経済交流」)

田畑伸一郎 (2016) 「縮小するロシア経済：2015 年マクロ実績の分析」調査レポート『ロシア NIS 調査月報』5 月

丸屋豊二郎編著 (2015) 『変貌するアジアと域内経済協力』福井県立大学 (第 5 章「ロシア極東開発と日ロ経済協力」)

李鋼哲編著 (2015) 『アジア共同体の創成プロセス』、日本橋報社、(第 14 章「ロシアの対東アジア経済政策」)

吉井昌彦、溝端佐登史 (2011) 『現代ロシア経済論』ミネルヴァ書房